

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 8,666,329 】	【 流 動 負 債 】	【 3,512,357 】
現 金 及 び 預 金	2,004,938	買 掛 金	1,137,757
受 取 手 形	37,127	リ ー ス 債 務	856
売 掛 金	2,916,922	未 払 金	493,168
契 約 資 産	514,696	未 払 費 用	216,117
商 品 及 び 製 品	47,195	未 払 法 人 税 等	265,778
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	605	未 払 消 費 税 等	272,029
前 渡 金	250	未 払 賞 与	954,744
前 払 費 用	57,908	契 約 負 債	117,174
関 係 会 社 預 け 金	3,080,294	預 り 金	37,065
そ の 他	14,779	そ の 他	17,665
貸 倒 引 当 金	△8,390		
【 固 定 資 産 】	【 5,188,946 】	【 固 定 負 債 】	【 2,082 】
(有 形 固 定 資 産)	(3,728,430)	資 産 除 去 債 務	2,082
建 物	943,977		
構 築 物	5,848		
機 械 及 び 装 置	57,233		
車 両 運 搬 具	0		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	104,479		
土 地	2,616,113		
リ ー ス 資 産	778		
(無 形 固 定 資 産)	(254,921)		
商 標 権	462		
ソ フ ト ウ ェ ア	181,440		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	71,879		
電 話 加 入 権	946		
施 設 利 用 権	192		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(1,205,594)		
投 資 有 価 証 券	2,000		
長 期 前 払 費 用	5,943		
前 払 年 金 費 用	428,520		
敷 金 及 び 保 証 金	63,786		
繰 延 税 金 資 産	698,623		
そ の 他	11,841		
貸 倒 引 当 金	△5,120		
		負 債 合 計	3,514,440
		純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	【 10,384,239 】
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	3,505,591
		資 本 準 備 金	3,505,591
		利 益 剰 余 金	6,778,647
		利 益 準 備 金	152,330
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,626,317
		別 途 積 立 金	1,710,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,916,317
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 △43,404 】
		土 地 再 評 価 差 額 金	△43,404
		純 資 産 合 計	10,340,835
資 産 合 計	13,855,275	負 債 純 資 産 合 計	13,855,275

損 益 計 算 書

〔自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		21,159,057
【 売 上 原 価 】		15,951,707
売 上 総 利 益		5,207,349
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		3,504,855
営 業 利 益		1,702,493
【 営 業 外 収 益 】		35,817
受 取 利 息	26,555	
受 取 配 当 金	400	
雑 収 入	8,861	
【 営 業 外 費 用 】		41
雑 損 失	41	
経 常 利 益		1,738,270
【 特 別 利 益 】		124,764
有 形 固 定 資 産 売 却 益	110,725	
移 転 補 償 金	14,038	
【 特 別 損 失 】		15,089
有 形 固 定 資 産 除 却 損	293	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	757	
事 務 所 移 転 費 用	14,038	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,847,944
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		530,029
法 人 税 等 調 整 額		84,303
当 期 純 利 益		1,233,611

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 …… (市場価格のない株式等)
移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商	品	……	移動平均法	
製	品	……	個別法	
原	材	料	……	総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

…… 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～20年
機械及び装置	8年～17年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

…… 定額法によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 受注損失引当金 …… 受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示することとしております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。
- また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要な収益の計上基準

システム開発分野・エンベデッド分野

顧客の情報システムの企画、設計、開発等を受託し、顧客へ納品しています。

システム・ソフトウェア開発に関して、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）を用いております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。契約対価は通常、引き渡し時から短期間で決済されるため重要な金融要素の調整は行なっておりません。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、損失の発生が明らかになった日の属する事業年度において行っています。

ソリューションサービス分野

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は開発等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項で規定する出荷基準等の取扱いを適用し、商品又は製品を出荷した時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。商品又は製品に関する取引対価は、商品又は製品の引き渡し時から短期間で決済されるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行なっておりません。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、原則履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。保守サービスは、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が短期間であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行なっておりません。

II. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 会計上の見積りに関する注記

(一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益の認識)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 505,670 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、システム・ソフトウェア開発に関して、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を用いております。

総原価の見積りはプロジェクトの進行に応じて適時、適切に見直しを行いますが、契約ごとに個別性が高く、顧客からの要請の高度化・複雑化や開発段階でのシステム要件の変更、納期の変更等により、総原価の見積りが変動することがあり、その結果、プロジェクトの進捗度が変動する可能性があります。また、これらの見積りには不確実性が含まれているため、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,084,753 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権

売掛金 910,159 千円

その他 10,651 千円

短期金銭債務

買掛金 9,107 千円

未払金 32,348 千円

契約負債 4,078 千円

3. 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△51,666 千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	9,275,804 千円
仕 入 高	88,681 千円
そ の 他	751,812 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	23,853 千円
特別利益	14,038 千円

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

未 払 賞 与	299,013 千円
退 職 給 付 引 当 金	265,599 千円
未 払 事 業 税	28,223 千円
未 払 事 業 所 税	1,657 千円
未 払 法 定 福 利 費	48,529 千円
減 価 償 却 費 超 過 額	51,378 千円
貸 倒 引 当 金	4,258 千円
減 損 損 失	58,444 千円
土 地 再 評 価 差 額 金	13,681 千円
そ の 他	1,980 千円
繰延税金資産 小計	772,766 千円
評 価 性 引 当 額	△74,142 千円
繰延税金資産 合計	698,623 千円
繰延税金資産の純額	698,623 千円

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用につきましては、主に株式会社N T Tデータグループが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理関連規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は市場価格のない非上場株式であります。当該株式については、定期的に投資先企業の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金、及び関係会社預け金

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

負債

買掛金

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,000千円）は、市場価格のない株式等に該当しております。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 NTTデータ	東京都 江東区	1,000	情報サービス業	(被所有) 直接 100%	ソフトウェア 開発の受託等	ソフトウェア 開発売上 (注1)	8,099,688	売掛金	805,729
親会社	株式会社 NTTデータ グループ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 間接 100%	ソフトウェア 開発の受託等	ソフトウェア 開発売上 (注1)	1,174,117	売掛金	104,421
						資金の預託	預入 (注2)	696,503	関係会社 預け金	3,080,294

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は株式会社NTTデータグループが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	株式会社 NTTデータ・ ウィズ	東京都 江東区	100	シェアード サービス業	-	オフィスサー ビス業務の委 託	固定資産の 購入 (注)	237,319	未払金	50,748

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 固定資産の購入につきましては、同社より提示された見積をもとに、市中価格を勘案の上、交渉により決定しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 748円 37銭
- 1株当たり当期純利益 89円 28銭